



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名	株式会社セイファート	上場取引所	東
コード番号	9213	URL	https://www.seyfert.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	長谷川 高志
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員 管理本部本部長兼経理部部长	(氏名)	西山 一広 (TEL) 03-5464-1490
四半期報告書提出予定日	2023年5月15日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 有 (個人投資家向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	467	△2.4	△3	—	△4	—	△4	—
2022年12月期第1四半期	478	—	9	—	△5	—	△5	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 $\Delta 3$ 百万円 (—%) 2022年12月期第1四半期 $\Delta 3$ 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△3.11	—
2022年12月期第1四半期	△4.93	—

(注) 1. 2021年12月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年12月期第1四半期の増減率は記載しておりません。
2. 2022年12月期第1四半期及び2023年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,808	991	54.8
2022年12月期	1,814	1,037	57.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 991百万円 2022年12月期 1,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	13.00	—	32.00	45.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	10.00	—	32.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,188	3.1	136	△2.6	133	4.2	92	12.4	69.97
通期	2,395	6.8	265	12.9	258	17.9	178	19.5	135.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	1,320,800株	2022年12月期	1,320,800株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	一株	2022年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	1,320,800株	2022年12月期 1 Q	1,166,507株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算説明会開催）

当社は、2023年5月23日（火）午後7時より、個人投資家向けの決算説明会（Web説明会）を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により経済活動に回復の兆しが見られております。しかし、ウクライナ情勢の長期化及び金融政策を背景とした円安の影響による物価高騰等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する美容業界においても、美容サービスへの底堅い需要により緩やかな回復の兆しを見せている一方で、物価高騰による消費マインド落ち込みの影響も依然として見られることから、引き続き注視が必要な状況が続くと見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループはサロンサポート事業を通じて、美容業界に向けた「広告求人サービス」による美容室経営企業の課題解決、「紹介・派遣サービス」による優秀な美容師人材の供給、「教育（その他）サービス」による教育機会の提供等により、美容業界の活性化を促進するための取組みを継続いたしております。

「広告求人サービス」- 美容業界向けWebメディア等の広告を中心としたサービス

同サービスは、美容業界に特化した求人情報サイト「re-request/QJ navi」（転職美容師向け）、「re-request/QJ navi 新卒」（新卒美容学生向け）、合同会社説明会「re-request/QJ 就職フェア」、及び美容室プロモーション・メディアサービス「beauquet」等の商品から構成されております。

「re-request/QJ navi 新卒」は、新卒採用市場の活況を受けて新開発したオプション広告、及び高単価プランの販売拡大により、Web広告掲載件数が増加いたしました。また、関連商品である「会社案内」の制作件数も大幅に増加しております。

「beauquet」は、取引先企業の広告宣伝需要が回復基調となり、一件当たりの案件規模が拡大したことにより、取引単価が向上しております。また、「タブレット・レンタルサービス」の導入台数は堅調に推移しております。

「re-request/QJ navi」は、同業他社の販促キャンペーン実施により一時的な掲載控えが発生したため、掲載件数が減少しております。

その結果、「広告求人サービス」は、売上高317百万円（前年同四半期比3.1%減）、売上総利益240百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

「紹介・派遣サービス」- 美容師と美容室経営企業をOne to Oneで繋ぎ、働く場を提供するサービス

同サービスは、美容師に特化した人材紹介「re-request/QJ agent」、及び人材派遣「re-request/QJ casting」等の商品から構成されております。

各種イベントの際にヘアメイクを手配する「re-request/QJ ヘアメイク」は、上述のとおり感染症対策等の緩和により、成人式や卒業式等の案件が増加いたしました。また、当該案件の多くがイベント主催企業との直接取引となったことで売上総利益率も向上しております。

「re-request/QJ agent」は、人材紹介とWeb採用プロモーションをセットにした商品の販売は引き続き好調でしたが、人材紹介の成約が3月から4月に月ずれしたこと等により、紹介人数が若干低調に推移しております。

「re-request/QJ casting」は、美容師の派遣需要回復に時間を要していることから、新規登録する美容師数が想定を下回ったこと等により稼働人数は低調に推移しております。

その結果、「紹介・派遣サービス」は、売上高104百万円（前年同四半期比7.0%減）、売上総利益40百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。

「教育（その他）サービス」- 美容師や美容学生向けの産学協同による実践型教育を中心としたサービス

同サービスは、関係会社であるSEYFERT International USA, Inc.の美容室運営、美容業界向け教育プログラム「資格証明」（美容学校向け）、「アカデミー」（美容室経営企業向け）等から構成されております。

SEYFERT International USA, Inc.による美容室運営については、高単価メニューの需要増加により顧客単価が向上し、美容師一人当たりの売上高及び収益性が伸長いたしました。

「資格証明」及び「アカデミー」は、産学協同に資する当プログラムの導入美容学校数、及び導入美容室経営企業数が増加し、さらに通年の通常コースに加えて短期の個別講習の需要も高まりました。

その結果、「教育（その他）サービス」は、売上高44百万円（前年同四半期比16.9%増）、売上総利益21百万円（前年同四半期比14.4%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高467百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業損失3百万円（前年同四半期は営業利益9百万円）、経常損失は4百万円（前年同四半期は経常損失5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円）となりました。

なお、当社グループは、サロンサポート事業並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,808百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は1,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少いたしました。

これは主に、売掛金が29百万円、現金及び預金が14百万円減少したことによるものです。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は385百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。

これは主に、ソフトウェアが35百万円増加した一方で、ソフトウェア仮勘定が4百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は816百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加いたしました。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は626百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円増加いたしました。

これは主に、契約負債が103百万円増加した一方で、未払法人税等が22百万円、賞与引当金が17百万円、及び1年内返済予定の長期借入金が9百万円減少したことによるものです。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は189百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少いたしました。

これは主に、長期借入金が17百万円減少した一方で、退職給付に係る負債が3百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は991百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少いたしました。

これは主に、2022年12月期期末配当の支払42百万円、及び親会社株主に帰属する四半期純損失を4百万円計上したことにより利益剰余金が46百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月14日付「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,217,054	1,202,609
売掛金	113,189	84,064
棚卸資産	7,200	15,744
その他	122,649	120,879
貸倒引当金	△713	△588
流動資産合計	1,459,380	1,422,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,447	46,579
減価償却累計額	△14,267	△15,008
建物及び構築物(純額)	32,179	31,570
機械装置及び運搬具	6,384	6,521
減価償却累計額	△6,084	△6,130
機械装置及び運搬具(純額)	299	391
工具、器具及び備品	74,763	74,805
減価償却累計額	△53,014	△55,174
工具、器具及び備品(純額)	21,748	19,630
有形固定資産合計	54,227	51,592
無形固定資産		
ソフトウェア	108,209	143,624
ソフトウェア仮勘定	12,161	7,434
その他	1,618	1,574
無形固定資産合計	121,988	152,633
投資その他の資産		
投資有価証券	18,497	18,463
長期貸付金	9,090	9,090
繰延税金資産	67,541	69,863
その他	129,637	129,594
貸倒引当金	△45,601	△45,601
投資その他の資産合計	179,164	181,409
固定資産合計	355,381	385,636
資産合計	1,814,762	1,808,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,563	55,654
1年内返済予定の長期借入金	81,812	71,826
未払法人税等	25,637	3,291
契約負債	246,762	350,577
賞与引当金	35,768	17,871
その他	122,347	127,597
流動負債合計	573,891	626,817
固定負債		
長期借入金	49,477	31,982
退職給付に係る負債	153,520	156,845
その他	—	881
固定負債合計	202,997	189,708
負債合計	776,888	816,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	266,796	266,796
資本剰余金	216,796	216,796
利益剰余金	552,064	505,692
株主資本合計	1,035,656	989,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	295
為替換算調整勘定	1,898	2,238
その他の包括利益累計額合計	2,217	2,534
純資産合計	1,037,873	991,819
負債純資産合計	1,814,762	1,808,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	478,497	467,172
売上原価	166,940	164,689
売上総利益	311,556	302,483
販売費及び一般管理費	302,195	306,313
営業利益又は営業損失(△)	9,361	△3,830
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	24
受取賃貸料	278	317
為替差益	2,964	114
助成金収入	1,053	—
債務勘定整理益	370	181
その他	17	81
営業外収益合計	4,701	720
営業外費用		
支払利息	2,007	1,219
シンジケートローン手数料	1,267	249
上場関連費用	15,070	—
その他	1,520	240
営業外費用合計	19,865	1,709
経常損失(△)	△5,802	△4,820
特別利益		
固定資産売却益	522	—
特別利益合計	522	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
事務所移転費用	3,728	—
特別損失合計	3,728	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,007	△4,820
法人税、住民税及び事業税	181	825
法人税等調整額	△3,433	△1,539
法人税等合計	△3,252	△714
四半期純損失(△)	△5,755	△4,106
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,755	△4,106

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△5,755	△4,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	△23
為替換算調整勘定	1,993	340
その他の包括利益合計	1,945	317
四半期包括利益	△3,809	△3,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,809	△3,788
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、サロンサポート事業並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。